

参考資料 (財政運営)

今年度検討中の制度改革に係る財政影響額について（1年分）

<p>【基本手当等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○就業手当の廃止 ○就業促進定着手当の上限引下げ ○自己都合離職者に係る給付制限期間の見直し <p>※令和4年度の収支状況を基にした試算</p>	<p>【財政影響額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▲ 約4億円 ▲ 約60億円 約110億円
<p>【教育訓練給付】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教育訓練給付の給付率の拡充※ ○訓練期間中の生活を支えるための新たな給付の創設※ ○訓練期間中の生活を支えるための融資制度の創設※ ○教育訓練支援給付金の見直し <p>※令和10年度時点での財政影響</p>	<p>【財政影響額】</p> <ul style="list-style-type: none"> 約70億円 約190億円 約70億円 ▲ 約20億円
<p>【適用拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○雇用保険の適用拡大 <p>※令和4年度の収支状況を基にした試算</p>	<p>【財政影響額】</p> <ul style="list-style-type: none"> 収入：約980億円 支出：約970億円
<p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高年齢雇用継続給付の給付率の引下げ（令和7年4月施行） 	<p>【財政影響額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▲ 約110億円

注) 延長する令和6年度末までの暫定措置の実績は以下のとおり。

- ・雇止め等により離職した者の所定給付日数の拡充等（令和4年度影響額：約60億円（推計値））
- ・地域延長給付（令和4年度実績：0.02億円）
- ・介護休業給付の国庫負担額（令和4年度実績：約1億円）

失業等給付の今後（令和6～10年度）の収支見込みについて

試算の前提

(注)下線部は、第187回雇用保険部会資料からの変更点。

1. 雇用情勢の前提

令和6年度以降の基本手当の受給者実人員については、過去10年間の平均（平成25年度～令和4年度実績。約43万人）をベースとする。

※ 適用拡大の施行は令和10年10月を予定しているため、適用拡大により新たに被保険者となる者については、同年度中は基本手当の受給要件を満たさない。このため、同年度における受給者実人員は、適用拡大の施行前と同様、約43万人とする。

2. その他試算に当たっての前提

(収入)

- ・ 雇用保険料収入については、令和4年度決算をベースとする（令和6年度以降の雇用保険料率を8/1,000で据え置き）。
- ・ 今次の制度改正に伴う影響を加味している。
- ・ 雇用安定資金から失業等給付の積立金への返済額については、現時点で具体的な金額を見込むことは困難であるため、計上していない。

(支出)

- ・ 令和6年度以降の支出額については、令和4年度決算をベースとしつつ、教育訓練給付については、変動を反映している。
- ・ 今次の制度改正に伴う影響を加味している。
- ・ 予備費相当額については、計上していない。

失業等給付の財政運営試算（前頁の「前提」に基づく試算）

○ 失業等給付の財政運営について、前頁の「前提」に基づいて試算した場合、令和8年度（推計）に弾力倍率が2倍を超える（※）。

（※）ただし、収入・支出について、今後の雇用安定資金から失業等給付の積立金への返済額等を見込んでいないことに留意が必要。

	5年度 収支イメージ	6年度 (推計)	7年度 (推計)	8年度 (推計)	9年度 (推計)	10年度 (推計)
収入	1.62兆円	1.59兆円	1.59兆円	1.59兆円	1.59兆円	1.62兆円
支出	1.42兆円	1.33兆円	1.33兆円	1.34兆円	1.33兆円	1.33兆円
差引剰余	0.20兆円	0.26兆円	0.25兆円	0.25兆円	0.26兆円	0.29兆円
積立金残高	1.18兆円	1.43兆円	1.69兆円	1.94兆円	2.20兆円	2.49兆円
弾力倍率	1.28	1.64	1.89	2.13	2.41	2.76

※1 令和8年度の弾力倍率が2を超えるため、令和10年度の保険料率は引き下げが可能であるが、本資料では、機械的に、雇用保険料率を8/1,000のままとしている。

※2 予備費は支出に計上していない。